川口市議会議員

いかり康雄レポート

まちづくり 街を創る職人

6月議会編

川口市議会の役割と問題点！

二元代表制のもとでの市議会の役割-チェック機能

地方自治体は、「住民の福祉の増進」が仕事と地方自治法で定められています。「幸せに暮らせるまちをつくる」とも解釈できます。漠然とした表現ですが、法律で決められた制度の中で、自由に政策を立案して実施することができるということです。市長と市議会は、市政を担う両輪として、どれだけ市政を工夫していけるかが問われています。そして何よりも、市政運営に無駄がないか、厳しい目で市政運営をチェックしていくことが求められています。残念ながら、現在の市議会には、こうした本来的に求められている仕事を果たしていない議員が少なくありません。こうした中で、現在の川口市にとって重要な視点が2つあります。

1．無駄を排除し最大限の効果をあげる市政をつくる

税金を使って行政サービスが提供されている以上、最小限の支出で、最大限の効果をあげることが求められています。議会は、財政的な効率性の視点で、市政をチェックすることが求められます。

2．自由に政策立案が必要

社会の変化に対応するためには、これまでと同じことを繰り返すだけではいけません。現在の行政サービスの課題を抽出し、改善していくこと、また、新しい対処方法を工夫していくことによって、市民生活の向上を図ることが可能となります。

こうした視点から、平成 30 年 6 月議会で一般質問いたしましたので、その内容を報告します。

1 効果的な予算執行に向けて

(1)不必要に高価な柵の設置

青木町公園の外柵を作り替えるのに1mあたり１ｍあたり約 18 万 6 千円という市民感覚では理解しにくい。川口の鋳物を発信するために、鋳物で作られた部品を使うためと説明されましたが、高すぎるのではないか。

議場で発言中の碇康雄　H30 年6月

ないでしょうか。鋳物を PR するために、今後、この外柵がどのように PR に役立っていくのかについて注視していきます。

現在の愛基調講演の外柵

（２）市立高校の図書の整備―複数年に分けて効果的な執行を

この４月に開校した川口市立高校の図書室は、蔵書能力は、約６万冊とされています。旧３校から４万冊を移し、新たに図書購入するために平成 30 年度予算として約 6,000 万円（約３万冊分）が計上されています。生徒の読書環境を整えることは重要であり、必要な本をしっかりと吟味して購入することが必要です。しかし、３万冊もの本を１年間で購入することにより、本当に必要な本を選ぶことができるのか強く懸念するものです。

開校前の市立高校の図書室

（３）小中学校の図書購入費

小中学校の図書購入予算は、小学校で一校当たり 40 万円、中学校で 55 万円確保されています。しかし、文部科学省が示している学校図書標準を充たさない学校が半数近くに上っています。

児童生徒の読書環境を整えることは、緊急の課題です。一校当たり、40 万円、55 万円を確保しているが、学校図書標準が満たされていない学校があります。より手厚い予算措置が求められます。

（３）市立美術館の検討状況

今年度設置する美術館建設基本構想審議会では、必要性と設置維持にかかるコストをしっかりと検討し、美術館が川口市に本当に必要かまで検討すべきです。

そして、美術館を設置するという判断となった場合に、どのような美術館をつくるのか「コンセプト」。さらに、美術館をどこにつくるかも重要です。

建設候補地については、余談を持たず、複数の候補地を挙げ、客観的な比較検討を行うことが求められます。３月議会で、奥ノ木市長は、「ＵＲ川口栄町住宅の市有地は、駅周辺に残された本市にとって、また市民にとって価値ある市有地の一つであります。こうした土地を活用して再開発事業により美術館を整備する」と答弁をしています。審議会が発足する前に市長が候補地に言及することは、公平な検討を阻害する要因となるのではないかと指摘しました。

２．自由な発想で政策立案を

（１）資源物持ち去り対策に GPS を

古紙を中心とした資源物の持ち去りが多発しており、断固とした対策が求められます。

持ち去り量の推計は、難しいですが、関東製紙原料直納商工組合（回収された古紙を取り扱う問屋の団体）によると、古紙の 25～30％程度が抜き取られているという数字があります。これを参考にして、川口市からの持ち去られる新聞の価値を計算すると約 630 万円に相当します（川口市回収分のみ、集団回収等を除く）。

GPS の活用による持ち去り業者の特定など、より積極的な対応をすることにより、抑止効果にもつながるのではないか。関東紙原料直納問屋商工組合では、地方自治体と協力して GPS による追跡調査を実施しています。

川口市内で資源を回収している回収業者の車両

（２）カラス対策について

集積所のごみがカラスに散らかされていること多くみられます。カラス防止用のネットの普及がおこなわれていますが、ネットがかけられている集積所がカラスに荒らされていることも多く、効果は限定的です。

カラスの被害は、集積所を管理している周辺住民の負担を増大させるだけでなく、まちの美観を

カラスに荒らされた集積所

著しく損ねており、「選ばれるまち川口」のイメージも傷をつけるものです。

東京都では、平成 13 年から、カラスの捕獲に取り組んでいます。その結果、カラスの生息数は約 13 **万羽**減少、苦情件数も平成 13 年の 3,754 件から平成 29 年には 227 件と大きく減少しています。

カラス問題は、川口市だけで解決できるものではないため、埼玉県に対して、捕獲による生息数管理を視野に入れた調査を要望すべきです。

（３）戸別収集の検討を

対策の一つとして、戸別収集の導入について調査・研究を加速させるよう提案します。戸別収集は、原則としてごみを各家庭の前に出し、収集するものですが、「分別の徹底」や「排出の抑制」が期待できるだけでなく、不法投棄やカラスによる集積所荒らしへの対策にもつながります。

これまでの市の研究では、戸別収集を導入した場合、収集運搬にかかる費用が１．５倍になるとのことです。平成２９年度予算での清掃費は、30,705 円/世帯ですが、戸別収集を導入し、収集運搬費が１．５倍になった場合、33,601 円/世帯となり、１世帯当たりの年間負担額は 2,896 円増となります。最終的には戸別収集によるサービスの向上とこの負担額増との関係を市民がどのように受けとめるかですが、まずは戸別収集について、市のさらなる研究を期待いたします。

いかり 康雄

市民が「主役」のまちづくり

明日の
川口のために！

立憲民主党に移籍しました

立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

昨今の政治状況について　～「一強多弱」政治状況の中で

安倍内閣の下、多くの重要法案が、十分な審議を経ずに強行採決されてきました。国会で多数を占めることからくる驕りのためか、憲法 53 条に明記された議院の総議員の 4 分の1による国会召集の請求も実施されず、公文書の偽造など、中央省庁の緩みが顕在化しています。政権の交代が実現しない「政治の劣化」が顕著です。こうした中、内閣支持率は低下していますが、それでも与党である自公は 40%の支持率を維持し、旧民進系の立憲民主党、国民民主党は、合わせて6%程度しかありません。

二大政党（2大勢力）制の実現を目指して

これに対する処方箋は、政権が国民の信頼を失ったときに、次の政権の担い手として期待される強い野党の存在ですが、現実には野党は四分五裂の状態です。このような中、私は、旧民進党の国民民主党への改組を機に、立憲民主党への移籍いたしました。川口市において、「中道」を含む幅広い国民の期待の受け皿としての勢力の確立を目指すためです。川口市議会も、多数会派が市長の政策を無批判に受け入れている現状です。「もの言う議会」を目指して、発言を続けていく所存です。

【経　歴】

昭和 38 年　川口市生まれ（55 歳）

昭和 51 年　川口市立芝南小学校卒業

昭和 54 年　川口市立芝中学校卒業
（テニス部所属）

昭和 57 年　埼玉県立浦和高等学校卒業
（柔道部所属、柔道二段）

昭和 63 年　早稲田大学政治経済学部卒
（地方自治を学ぶ）

昭和 62 年　民間シンクタンク入社。

平成 5～16 年　カナダ・アメリカに留学。ヨーク大学環境学研究科（M.E.S.=環境学修士）カナダ政府奨学金を受給。北イリノイ大学政治学研究科（Ph.D＝政治学博士）

平成 17 年　帰国後、民間シンクタンクに復帰。環境・まちづくり分野の事業を担当

平成 23 年 4 月　川口市議会議員に当選。現在１期目。「環境・文教・経済常任委員会」「子育て・教育環境向上特別委員会」所属。

川口市政を変える活動に参加しませんか？
ボランティア登録のお願い

（１）ポスターを貼ってください

（２）ポスティングボランティア募集

（３）お知り合いへのご紹介

ご協力いただける方は、ご連絡ください

いかり　やすお
碇　康雄

平成 30 年（2018 年）９月
〒333-0866　埼玉県川口市芝 2-5-24
TEL：048-268-2696
FAX：048-437-5585
Email: info@ikariyasuo.com
HP: http://ikariyasuo.com